人を呼ぶことは産業の一つ　３本の柱で積極的な投資

奈良市長　仲川 元庸 氏

７月の奈良市長選で４選を果たした仲川元庸市長は「奈良市に人を呼ぶことは産業の一つと考えている。良好な住宅地としての第二ステージをしっかり描くこと、新しい産業の立地、観光中心とした奈良らしい経済を３本の柱に、積極的な投資をしていきたい」と今後のビジョンを語る。ＪＲ新駅を中心とした八条·大安寺周辺地区のまちづくりをはじめ、新しい価値の創造へ挑戦する仲川市長に、今後の経済政策や展望について聞いた。

―今期ではどのようなことを目標とされていますか。

歳出の削減については相当絞れるところは絞りましたが、単に絞っていくという方法だけでは限界があります。引き続き緊張感を持った財政運営をしていくことと同時に、歳入のウエイトをどんどん増やしていく必要があるだろうと思っています。

以前は、新しい産業をどう作るかや、産業人材をどう確保するかといった構想的なものはほぼ皆無に等しいものでした。「奈良の産業は何ですか」と聞かれた時に、「観光」と答えるんですが、実際、観光というのは大きな産業ではないのです。もちろん観光をさらに付加価値のある、単価の高い産業にしていくということは大事なことですが、それだけでは足りないと思っています。

県とも連携しながらＪＲ新駅を中心とした八条・大安寺周辺地区のまちづくりを進めています。市内では、基本的にどこを掘っても文化財が出ますので、企業誘致などが遅れていました。最近では、名阪国道沿いの都祁あたりが活発になっていますが、町中の産業基盤というと、今まではほぼ無かったのではないかと思います。

新駅は大阪、京都に直結したＪＲの鉄道軸、それから周辺には京奈和自動車がやってくる。さらにはリニアの中間駅の候補地にもなっています。そういった非常に大きなポテンシャルを持った空間が、奈良の中心から車でわずか十数分の所に確保できるのは非常に大きな力になると思っています。

その時に、単に高速のインター沿いということで、何でもいいから企業に来てほしいということではなく、産業のイメージをある程度しっかりと持って誘致をしていく必要があると考えています。

高校などの授業に呼ばれた際に生徒らから「奈良には工学系、そして自然科学系の進学先が無い」という話が寄せられます。本当は奈良に残りたいけれど、行きたい学部が無いのでやむなく東京など外に行ってしまう。そして一度出ていくと、そのままそこに就いてしまう。ここがやっぱり奈良を支える人材として、ロスしている部分になっていると感じています。

もっと地元での就業につなげていくことができれば、人材を流出させず留める効果と、企業立地による税収、その両方が得られます。そういった産業政策をしっかり進めていくことが、次の4年間の大きな目標だと思っています。

―ＪＲ新駅周辺には、どのような施設を集めたいとお考えですか。

西名阪沿いは物流や製造業などの集積地になっています。新駅周辺では、いわゆる研究開発の機能を持ちながら、場合によっては民間だけではなく大学などの研究機関も入り、一緒に研究やオープンラボを行うことで、オープンイノベーションを起こしていくような基地にしていきたいと思っています。

―都心ではコロナの影響により、地方都市に新たな価値を見出す考えが広まっています。奈良市に来てくれる、また住んでくれるための考えは。

新規の住民を呼びこむというのも、ある意味産業です。12年前、平成21（２００９）年と比べると個人市民税として約11億円が減っています。次の10年はおそらくもっと減るんじゃないかと思います。市は収入の大黒柱の一つとして、個人市民税に多く依存してきました。そう意味では、経済的な一つの柱が細ってくるのであれば、違う柱を太くしていかなければなりません。

JR新駅を中心としたまちづくり、新しい価値の創造へ

ＪＲ新駅を中心とした八条・大安寺周辺地区のまちづくりをはじめ、新しい価値の創造へ挑戦する

財政が厳しいので何もしないということでは、そのままどんどんジリ貧になって人も逃げていってしまいます。財政記述論で投資はなるべくしない方がいいとするものもありますが、回収できる投資は積極的にするべきだと考えています。「良好な住宅地としての第二ステージをしっかり描く」。これはある意味、市の経済政策でもあります。それと「新しい産業の立地」をしていく。そして今までの「観光中心とした奈良らしい経済」。この3本が柱になることでしっかりとした経済基盤になると思います。これができるかどうかが私の一番大きな宿題です。

―七条地区のまちづくり、クリーンセンターの構想は。

最近では「ごみ焼却施設」ではなくて「熱回収施設」という表現をします。これはごみを燃やして処分する施設ではなくて、熱を生み出し、それを利用するエネルギープラントとしての側面が強くなってきているからです。ひと昔前のいわゆる「迷惑施設」とは違った捉え方です。

また災害時に最も自立電源を回収できるのは熱回収施設になっています。送電網が途絶えたとしても、燃やすものがあれば永遠に熱と電気を生み出せます。地域にとっても非常に強い災害拠点になります。施設の良い部分を地域にご提案し、見て頂くという、新しい価値を生み出していく仕掛けを職員と一緒に作っていきたいと考えています。

七条地区は、ＪＲ新駅にもロケーションとしてかなり近いところになっています。10年後というのは新しいまちびらきの場所に隣接していますので、その発展とお互いに影響を与えあう関係にあると思います。

―まちづくりとして県とどのように進めていこうとお考えですか。

住民の皆さまからすると、市民であり県民であると両方の立場を持っておられます。そのため、市と県が連携を図ることが望ましいというのは大前提だと思います。県としての色んな考えをくみ取りながら、それが市民の利益となるものであれば、我々としても最大限の努力をします。

県がくみ取られる分もありますけども、奈良市は県庁所在地の立場としてリーダーシップをとり、県内12市含め市町村の色んな声を聞き、皆さまの利害一致に向け汗をかいていきたいと考えています。

―そういう意味では、上水道の一元化も、奈良市がリーダシップを発揮することが重要になるかと思います。

県域水道一元化については、資産の共有化や今後の投資効率を良くするということでは、正しいことであると思います。ただ値段が上がるところ下がるところ色々ありますのでご当地の皆さまや、その議会から見れば、目の前の損得として賛否両論になりやすい部分があります。

これは時間をかけて、特に条件面をどう整理していくかが重要です。奈良市と生駒市が参加を見送った12年前の消防広域化の二の舞にならないように、水道の広域化については、特に条件面の丁寧な調整と、県のリーダーシップ、それから財源的な手当て、これをしっかりと県に腹を決めていただかないとまとまらないものになります。

各首長さんが時間をかけて住民と議会にしっかり説明ができるだけの熟度で進めていかないと、内容が固まっていかないものです。奈良市でも精一杯汗をかいていきたいと思います。